

# 交差

## 秋田が変わるきっかけに

秋田魁新報社 代表取締役社長 佐川博之（昭和51卒）

地域を報じる「さきがけ」になる。

秋田が変わる「きっかけ」になる。

秋田魁新報社は昨年、自分たちの会社が秋田に存在する意義であり、地域との約束事でもある「パーパスを定めました。」

読者の皆さんに日々、新たな気づきを得ていただけるように、必要とされる情報をいち早くキャッチし、それを正確に、深く、分かりやすく伝えていくというのが一つの約束です。社名と新聞題字に冠した「魁」の文字に恥じない、

先駆的報道をこれからも展開していく決意を込めました。

「課題先進県」とされる秋田が直面する諸課題に、読者自らが向き合い、考え、議論をしていくための、素材提供の役割を担っていくというのが二つ目の約束です。連載記事や特集記事、それに関連したシンポジウムなどを通じて、課題解決の糸口を探るために、多面的・多角的なアプローチを試みます。地域が良き方向に向かう機運づくりに深くかわります。

新聞協会賞（2019年度）や菊池寛賞（2020年度）



元日から連載中の「地方創生 失われた10年とこれから」（2024年4月21日付）

を受賞したイージス・アショア報道のように、私たち新聞社が先頭に立って主張する場合もあります。課題に対して何をなすべきかを考え、行動につなげていく主役は、あくまでも「県民」です。そんな立場から、パーパスは「秋田を変える」ではなく「秋田が変わる」と表現しました。

元日から連載中の「地方創生 失われた10年とこれから」は、パーパスを具体化した象徴的な取り組み例です。2014年、当時の安倍政権は「地方創生」を看板政策として打ち出しました。人口減少の克服や、東京一極集中を是正するという触れ込みでしたが、見るべき成果を挙げられないまま今日に至っています。

人口減少率が全国で最も高く、若年層の県外流出が止まない秋田の地から、「地方創生」が看板倒れとなった理由を探り、検証するために始めたのがこの連載です。開始早々から自治体や地方議会関係者をはじめ、県民の間で反響を呼び、人口問題に関する議論を通じて、県民と共に「秋田が変わる端緒」を見いだしたいと、編集現場は張り切っています。

秋田魁新報はことし2月、創刊150年を迎えました。現存する国内の日報紙では、

東京日日新聞（現・毎日新聞）や長野新報（現・信濃毎日新聞）などに次いで、全国で5番目に誕生した歴史ある新聞です。遐邇新聞として産声を上げたのは廃藩置県から3年後の1874（明治7）年です。その前年に誕生している秋田高校の1年後輩になります。

創刊後、自由民権運動が盛んになるにつれ新聞の主張は熱を帯び、公権力や軍から言論弾圧を受けることがしばしばでした。発行停止の憂き目に何度も遭いましたが、先人たちは屈することなく、題字を変えながら紙齢をつなぎました。本紙は5度改題して現在の「秋田魁」に至ります。

その後も戦争や自然災害など、幾度も試練に遭遇しましたが、その都度、知恵と工夫で乗り越えてきました。現在、私たち新聞界は読者減という大きな試練に直面しています。人口減に加え、若年層の活字離れが主因です。SNSが日常生活に欠かせないものになり、スマホがあれば、だれもが気軽に情報を受発信できる時代になったことが大きく影響しております。

しかし、雑多な情報が氾濫する世の中だからこそ、経験に裏打ちされた高い倫理観を持って情報を発信する新聞の役割は、これからも色あせることはないと思っ

す。生成AIの登場もあって、真偽不明の情報はますますはびこることでしょう。情報を正しく読み解き、活用していく情報リテラシーの重要性を社会全体が強く自覚したとき、新聞社が発信する情報は、紙であれデジタルであれ、その価値が改めて見直されるものと確信しております。

昨年、創立150周年を迎えた秋高の記念キャッチフレーズは、「秋高150」伝統は常に変化と共にありました。考案者は若き卒業生だそうですが、母校の150年の重みを的確かつ簡潔に表した見事な作品だと感心しました。時代の変わり目を敏感にとらえ、変化へ柔軟に対応しながら新たな歴史を紡いでいこうと、母校のキャッチフレーズに思いを新たにしているところ

### Profile



さがわ・ひろゆき／1957年、秋田市生まれ。早大商中退。82年秋田魁新報社入社。社会部次長、政治経済部長、論説委員長などを経て2011年取締役編集局長、15年常務取締役読者局長、18年専務取締役編集本部長。19年に代表取締役社長に就任し、理事や秋田経済協会代表幹事、関係会社などを兼務する。